福井県小浜市における森林環境譲与税の活用について

■活用状況（全体像）

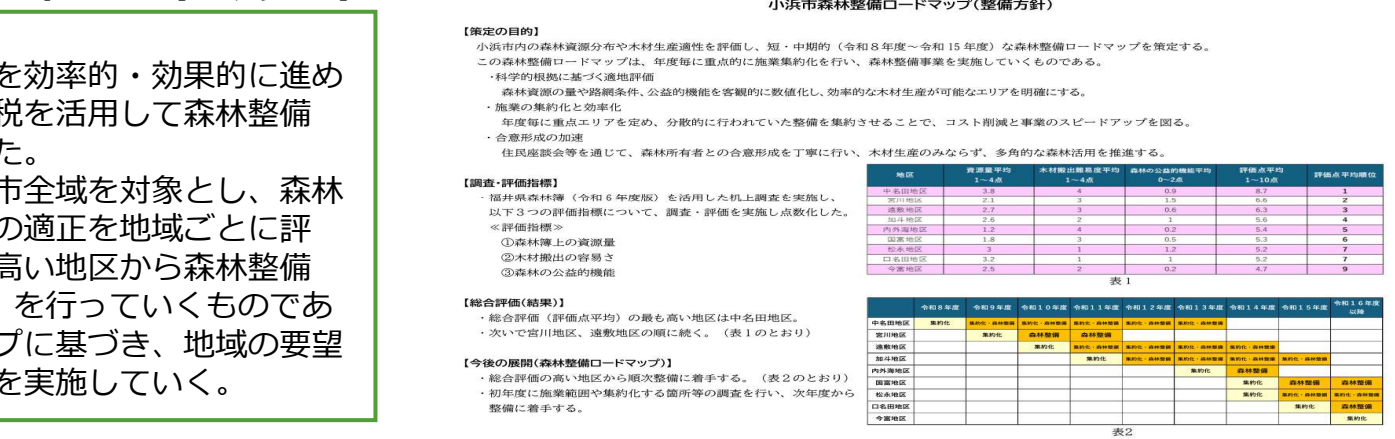
区分	令和元年度～令和６年度	令和７年度	計	令和７年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	105,663,805	32,092,899	137,756,704	70%	れいなん森林組合や他課の要望を踏まえ、事業化していく。
譲与額（円）	154,363,000	41,559,000	195,922,000		

■令和7年度の具体的な活用状況

区分	事業区分	事業費（円）	うち森林環境譲与税	事業内容
森林整備	公有林整備	28,705,391	28,705,391	れいなん森林組合、地区の団体等への補助等
人材育成	木育	3,187,508	3,187,508	中学校への木工キットの配布、出生祝い積木の配布、保育園への木製品提供等
木材利用	木質バイオマス利用促進	200,000	200,000	木質バイオマス利用機器設置購入補助
基金積立		9,466,101	9,466,101	小浜市森林環境譲与税積立基金
合計		41,559,000	41,559,000	

■今後の方針（森林整備ロードマップ）

概要
令和７年度に森林整備を効率的・効果的に進めるため、森林環境譲与税を活用して森林整備ロードマップを作成した。
ロードマップは、小浜市全域を対象とし、森林資源の分布や木材生産の適正を地域ごとに評価・点数化し、点数の高い地区から森林整備（R８～１５年度まで）を行っていくものである。今後はロードマップに基づき、地域の要望等を踏まえて森林整備を実施していく。



小浜市森林整備ロードマップ（整備方針）

【策定の目的】
小浜市内の森林資源分布や木材生産適性を評価し、短・中期的（令和８年度～令和 15 年度）な森林整備ロードマップを策定する。
この森林整備ロードマップは、年度毎に重点的に施業集約化を行い、森林整備事業を実施していくものである。
・科学的根拠に基づく適地評価
森林資源の量や路網条件、公益的機能を客観的に数値化し、効率的な木材生産が可能なエリアを明確にする。
・施業の集約化と効率化
年度毎に重点エリアを定め、分散的に行われていた整備を集約させることで、コスト削減と事業のスピードアップを図る。
・合意形成の加速
住民座談会等を通じて、森林所有者との合意形成を丁寧に行い、木材生産のみならず、多角的な森林活用を推進する。

【調査・評価指標】
・福井県森林簿（令和６年度版）を活用した机上調査を実施し、以下３つの評価指標について、調査・評価を実施し点数化した。
≪評価指標≫
①森林簿上の資源量
②木材搬出の容易さ
③森林の公益的機能

【総合評価（結果）】
・総合評価（評価点平均）の最も高い地区は中名田地区。
・次いで宮川地区、遠敷地区の順に続く。（表１のとおり）

【今後の展開（森林整備ロードマップ）】
・総合評価の高い地区から順次整備に着手する。（表２のとおり）
・初年度に施業範囲や集約化する箇所等の調査を行い、次年度から整備に着手する。

地区	資源量平均 1～4点	木材搬出難易度平均 1～4点	森林の公益的機能平均 0～2点	評価点平均 1～10点	評価点平均順位
中名田地区	3.9	4	0.9	8.7	1
宮川地区	2.1	3	1.5	6.6	2
遠敷地区	2.7	3	0.6	6.3	3
加斗地区	2.6	2	1	5.6	4
内外海地区	1.2	4	0.2	5.4	5
国富地区	1.8	3	0.5	5.3	6
松永地区	1	1	1.2	5.2	7
口名田地区	3.2	1	1	5.2	7
今富地区	2.5	2	0.2	4.7	9

表１

	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度	令和１４年度	令和１５年度	令和１６年度以降
中名田地区	集約化	集約化・森林整備	集約化・森林整備	集約化・森林整備	集約化・森林整備	集約化・森林整備			
宮川地区		集約化	森林整備	森林整備					
遠敷地区			集約化	集約化・森林整備	集約化・森林整備	集約化・森林整備	集約化・森林整備		
加斗地区				集約化	集約化・森林整備	集約化・森林整備	集約化・森林整備	集約化・森林整備	
内外海地区						集約化	森林整備		
国富地区							集約化	森林整備	森林整備
松永地区							集約化	集約化・森林整備	集約化・森林整備
口名田地区								集約化	森林整備
今富地区									集約化

表２